

日 誌 (昭和40年9月)

【国 内】

- 1日 ○政府関係3中小金融機関、貸出金利を引下げ
(前月号要録参照)
○農林中央金庫、系統利用奨励金を引下げ(前月号要録参照)
○政府、輸出振興のため、輸出保険の基準料率を一律10%引下げ
- 15日 ○本行、国際復興開発銀行債券5百万ドル(本行保有の期日償還分と同額)を引受け
- 20日 ○農林中央金庫、系統内貸出金利を引下げ
- 21日 ○全国銀行協会連合会、「銀行融資に関する共同準則」に基づく預貸率改善策を決定(要録参照)
- 28日 ○公正取引委員会、綿・スフ紡績の不況カルテル結成を認可(10月1日から実施)

【海 外】

- 2日 ○米議会合同経済委員会の国際収支小委員会、国際通貨制度改革に関するガイドラインを発表
○英国、物価、賃金引上げに対する事前警告制立法化の構想を発表
- 3日 ○ドミニカ共和国、ガルシアゴドイ氏を大統領として新統一政権を樹立
- 5日 ○米政府、国防および軍縮の経済的影響に関する委員会の報告書を発表
- 6日 ○米鉄鋼労使、新協約に調印
○ジョンソン米大統領、33.6億ドルの対外援助支出権限法案に署名
- 8日 ○フランス政府、1966年度予算案を発表
- 9日 ○ドゴール・フランス大統領、EECに超国家的機能を認めない旨言明
- 10日 ○10か国中央銀行およびB I Sの第2次対英借款成立発表
- 13日 ○アルゼンチン、ペソの対米ドル為替レートを173ペソから178ペソへ引下げ
- 17日 ○英国、長期経済計画(1965~70年)発表
- 18日 ○日中総合貿易協定明年度分(往復約2億ドル)調印
- 20日 ○L A F T A加盟国、域内決済機構設立条約に調印
- 23日 ○フランス政府ならびにフランス銀行理事会、銀行制度改正と貯蓄奨励策を発表
- 24日 ○ジョンソン米大統領、現行パナマ運河条約を破棄し、運河地帯に対するパナマ主権を認める新協定締結に同意する旨発表
- 27日 ○I M F世界銀行、国際開発協会および国際金融公社の年次総会、ワシントンにて開催(10月1日まで)
○ソ連、党中央委員会総会開催(29日まで)
- 28日 ○10か国蔵相会議、声明を発表
○米財務省、60百万米ドル相当額のカナダ・ドルをI M Fから引出した旨発表
- 30日 ○インドネシアにクーデター「9月30日運動」発生
○韓国、市中金利引上げ